



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 いちよし証券株式会社

上場取引所 東

コード番号 8624 URL <http://www.ichiyoshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 小林 稔

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・企画担当 (氏名) 山崎 昇一

TEL 03-3555-9589

定時株主総会開催予定日 平成29年6月24日

配当支払開始予定日

平成29年5月31日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	20,714	5.2	19,338	5.0	2,994	19.0	3,077	19.3	2,183	15.4
28年3月期	21,846	7.0	20,346	6.7	3,695	4.4	3,813	2.7	2,580	23.9

(注) 包括利益 29年3月期 2,814百万円 (21.3%) 28年3月期 2,319百万円 (22.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%
29年3月期	50.89	50.83	6.6	14.5
28年3月期	58.88	58.77	7.7	16.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	53,706	33,099	61.1	769.18
28年3月期	46,593	33,560	71.5	763.66

(参考) 自己資本 29年3月期 32,802百万円 28年3月期 33,313百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,356	83	2,689	17,426
28年3月期	3,980	307	2,549	15,675

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		27.00		26.00	53.00	2,311	90.0	7.0
29年3月期		15.00		16.00	31.00	1,325	60.9	4.0

(注) 平成30年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成30年3月期の投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて四半期及び年間の決算速報値を開示しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.19「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	44,431,386 株	28年3月期	44,431,386 株
期末自己株式数	29年3月期	1,786,050 株	28年3月期	807,868 株
期中平均株式数	29年3月期	42,902,287 株	28年3月期	43,820,360 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,497	5.6	18,438	5.6	2,496	22.2	2,578	22.4	1,848	18.7
28年3月期	19,596	6.1	19,534	6.1	3,209	0.9	3,324	0.7	2,273	26.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
29年3月期	43.09	43.04	5.8
28年3月期	51.88	51.79	7.0

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
29年3月期	51,620	31,623	60.8	736.11	591.9
28年3月期	44,889	32,407	71.8	738.33	593.5

(参考) 自己資本 29年3月期 31,391百万円 28年3月期 32,208百万円

2. 平成30年3月期の投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて、年間の決算速報値を開示しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3.平成30年3月期の投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っておりません。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) トライアングル・ピラミッド経営	P. 7
(3) 新中期経営計画・8つの基本戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 9
5. 連結財務諸表	P.10
(1) 連結貸借対照表	P.10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P.19
継続企業の前提に関する注記	P.19
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P.19
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P.19
追加情報	P.19
セグメント情報等	P.20
1株当たり情報	P.21
重要な後発事象	P.21
6. 補足情報	P.22
平成29年3月期 連結業績報告	
(1) 受入手数料	P.22
(2) トレーディング損益	P.22
(3) 連結損益計算書四半期推移	P.23
平成29年3月期 個別業績報告	
(1) 株券売買高(先物取引を除く)	P.24
(2) 引受け・募集・売出しの取扱高	P.24
(3) 自己資本規制比率	P.24
(4) 役職員数	P.24

当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催いたします。同説明会で配布する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載予定です。

・平成29年5月29日(月)午後3時30分～ (機関投資家・アナリスト向け決算説明会)

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(以下、当期)の日本経済は、当初、円高と新興国経済の減速による企業業績への影響や消費の伸び悩みなど民需の低迷による景気停滞感が見られましたが、6月に消費税率引き上げ再延期が発表され、8月には政府の大型経済対策が策定されました。年度後半には、円安による輸出回復などにより生産にも増加傾向が見られ、企業収益の改善を背景として設備投資も底堅く推移し、雇用や所得環境も改善が続いたことで個人消費に持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復を辿りました。

日本の株式市場は、円高による企業業績への影響や日米の金融政策、米国大統領選を巡る思惑などから不安定な値動きが続きました。6月24日には、英国のEU離脱決定を起因として日経平均株価は1万4,864円の安値を付け、その後、7月29日の日銀による指数連動型上場投資信託(ETF)の買入ペース年約6兆円への増額を受けて底堅く推移するなか、9月21日には日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和策が導入されました。米国では、11月の大統領選挙でトランプ氏が勝利し、経済・財政政策への期待から長期金利が上昇しドル高・株高が進み、日本の株式市場も円安による輸出関連企業の業績上方修正への期待を背景とした海外勢による日本株の見直し機運が高まり、年末に日経平均株価は年末終値として5年連続の上昇となる1万9,114円を付けました。年明け後の3月には米国の主要株価指数が過去最高値を更新しました。日経平均株価も、円安傾向の鈍化による調整局面を経て、3月2日に一時1万9,668円を付け昨年来高値を更新しました。その後、米国トランプ政権による政策実現への懐疑的な見方や保護主義政策への警戒感、円相場の上昇などが重荷となり、1万8,909円で当期末を迎えました。

外国為替市場では、期初から円高傾向が続き、英国のEU離脱決定を起因として6月24日に一時1ドル=99円台まで円高が進みました。しかし、年度後半からはトランプ氏の大統領選挙勝利後の米国長期金利の上昇を受けて円安傾向に転じ、ドル円相場は12月15日に1ドル=118円66銭と、約10カ月半ぶりの円安水準となりました。その後、米利上げペースの後退観測による日米金利差の縮小などから円相場はやや上昇し、当期末は1ドル=111円台前半で終わりました。

日本の新興市場では、日経ジャスダック平均株価は、期初から好需給を背景に堅調に推移し、6月24日に英国のEU離脱決定を起因として2,322円の安値を付けましたが、以降は上昇基調を辿り、3月10日には約25年8カ月ぶりの高値となる3,075円を付け、その後も高値圏で推移し、3,045円で当期末を迎えました。東証マザーズ指数は4月21日に昨年来高値1,230を付けて以降は調整局面に入りましたが、11月9日の安値798を底に上昇に転じ、当期末終値は1,070となりました。

当期における東証一日平均売買代金は前連結会計年度(以下、前期)比11.1%減の2兆7,399億円、うちジャスダック市場一日平均売買代金は同32.7%減の472億円となりました。

当社は、このような環境下、株式につきましては、マイナス金利の下で安定性と配当に注目した資産株のご提案をベースにして、当社グループの強みであるリサーチ力を生かした中長期成長期待企業への投資のご提案をするなど、お客様のニーズにお応えする施策を引き続き実行して参りました。なお、株式委託売買代金は2兆1,704億円(前期比3.6%減)となりました。

投資信託につきましては、いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション(愛称:ドリコレ)」がお客様の保守的な資産の中長期運用商品として順調に契約を伸ばし、当期末の残高は550億円超となりました。

また、6月に募集を開始した投資信託「いちよし中小型成長株ファンド(愛称:あすなる)」は、(株)いちよし経済研究所のリサーチ力といちよしアセットマネジメント(株)の運用力を活用するという当社グループの総合力を生かしたシナジー効果を発揮することで順調に残高を伸ばしており、当期末の残高は470億円超となり、日本の中小型株を投資対象とした公募投資信託のなかで運用資産残高日本一となりました。

さらに、2月には投資信託「いちよし日本好配当株&リートファンド(愛称:明日葉(あしたば))」の募集を開始し、順調に残高を伸ばしております。

なお、12月には投資信託「東日本復興応援株式ファンド(愛称:ニッポンの絆)」「日本好配当株ファンド2016-09」「日本好配当株ファンド2016-10」の3商品が高い運用成績をもって償還となりました。

グループのいちよしアセットマネジメント(株)においても、運用資産残高が大きく増加し、当期末の残高は1,791億円(前期末比66.4%増)となりました。

以上の結果、当社グループの純営業収益は193億38百万円(前期比5.0%減)となりました。一方、販売費・一般管理費は163億44百万円(同1.8%減)となり、差し引き営業利益は29億94百万円(同19.0%減)となりました。

内訳につきましては以下のとおりです。

受入手数料

受入手数料の合計は188億57百万円(前期比4.2%減)となりました。

〔委託手数料〕

株券の委託手数料合計は68億12百万円(前期比6.1%減)となりました。

このうち、中小型株式(東証2部、マザーズ、ジャスダック)の委託手数料は17億50百万円となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は前期の18.5%から25.7%となりました。

〔引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料〕

発行市場では、新規公開企業31社(前期は、主幹事3社を含む新規公開企業39社)の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。また、既公開企業に係る公募・売出しは主幹事2社を含む9社(前期は、主幹事5社を含む10社)の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。

この結果、株券及び債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は3億61百万円(前期比71.8%減)となりました。

当期末における累計引受社数は、はじめて1,000社を超え、1,013社(主幹事45社)となりました。

〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

投資信託に係る手数料が55億56百万円(前期比23.3%増)となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は56億42百万円(同23.8%増)となりました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、当社の受益証券残高に係る信託報酬が41億74百万円(前期比15.2%減)、いちよしアセットマネジメント(株)の運用に係る信託報酬が5億45百万円(同45.7%増)となり、これに当社のファンドラップに係るフィー等、アンバンドリング手数料、保険取扱手数料及び公開支援に伴う手数料等を加え、57億82百万円(同6.8%減)となりました。

トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、83百万円(前期比146.8%増)の利益となりました。債券・為替等のトレーディング損益は、外国債券の募集の減少により1億26百万円(同56.7%減)の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計では2億9百万円(同35.5%減)の利益となりました。

金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の平均残高の減少により2億37百万円(前期比24.6%減)、金融費用は、66百万円(同6.7%減)となり、差し引き金融収支は1億71百万円(同29.8%減)となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は 193 億 38 百万円（前期比 5.0%減）となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費等の減少により 163 億 44 百万円（前期比 1.8%減）となりました。

営業外損益

営業外収益は、投資有価証券配当金 22 百万円及び投資事業組合運用益 43 百万円等で合計 1 億 8 百万円を計上いたしました。その結果、当期の営業外損益は 83 百万円（前期比 29.2%減）の利益となりました。

以上の結果、当期の経常利益は 30 億 77 百万円（前期比 19.3%減）となりました。

特別損益

特別損益は、固定資産売却損 63 百万円等により 22 百万円の損失となりました。

これらにより、税金等調整前当期純利益は 30 億 54 百万円（前期比 22.5%減）となりました。これに法人税、住民税及び事業税 8 億 36 百万円、法人税等調整額 17 百万円等を差し引きした結果、親会社株主に帰属する当期純利益は 21 億 83 百万円（同 15.4%減）となりました。

なお、当期末の預り資産は、株式、投資信託、ファンドラップ等の新規資金による買付や国内外マーケットの上昇が増加要因となりましたが、一方、株式、投資信託の利益確定等の売却や投資信託の償還が減少要因となり、前期末に比べ 1.5%減の 1 兆 7,479 億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

〔流動資産〕

前期末に比べて 76 億 41 百万円（19.2%）増加し、475 億 33 百万円となりました。これは、預託金が 49 億 70 百万円、現金・預金が 19 億 38 百万円及び信用取引資産が 4 億 67 百万円増加したこと等によるものです。

〔固定資産〕

前期末に比べて 5 億 28 万円（7.9%）減少し、61 億 73 万円となりました。これは、土地が 3 億 84 百万円及び建物が 2 億 19 百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、資産合計は前期末に比べて 71 億 12 百万円（15.3%）増加し、537 億 6 百万円となりました。

〔流動負債〕

前期末に比べて 76 億 37 百万円（61.4%）増加し、200 億 81 百万円となりました。これは、預り金が 58 億 14 百万円及び信用取引負債が 19 億 18 百万円増加したこと等によるものです。

〔固定負債〕

前期末に比べて 61 百万円（15.2%）減少し、3 億 44 百万円となりました。これは、長期借入金 39 百万円及び再評価に係る繰延税金負債が 22 百万円減少したこと等によるものです。

〔特別法上の準備金〕

特別法上の準備金は、1 億 80 百万円となりました。

〔純資産〕

前期末に比べて4億61百万円(1.4%)減少し、330億99百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益21億83百万円により増加し、一方で、配当金17億77百万円の支払い及び自己株式取得8億80百万円により減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益30億54百万円を計上、預り金及び受入証拠金59億56百万円増加等により増加、顧客分別信託金49億70百万円増加等により減少し、43億56百万円(前期比3億75百万円の増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入等により、83百万円(同2億23百万円の減少)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い及び自己株式の取得による支出等により、26億89百万円(同1億39百万円の減少)となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末残高に比べ、17億50百万円増加し、174億26百万円となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主還元を経営上の重要課題と捉えております。業績連動型の配当方針を基本とし、配当性向をベースとした配当を行っておりますが、株主の皆様への適切な利益還元を継続して充実させていくことを目的として、純資産配当率(DOE)についても勘案して配当額を決定しています。

具体的には、連結ベースでの配当性向(50%程度)と純資産配当率(DOE 2%程度)を配当基準とし、半期毎に算出された金額について、いずれか高いものを採用して配当金を決定しております。

以上の配当方針に基づき、当期の剰余金の配当方針は、中間配当、期末配当ともに連結純資産配当率を算出基準として、当期の1株当たりの配当金は中間配当15円、期末配当16円の合計31円となる予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社3社で構成され、主たる事業は、金融商品取引業を中核とする投資・金融サービス業を展開しております。

当社の具体的業務は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びにその他の有価証券関連業であり、これらに関するお客様の多様なニーズに対応したサービスを提供しております。

当社の連結子会社は、当社の業務に関連した以下の事業を展開しております。

〔株式会社いちよし経済研究所〕

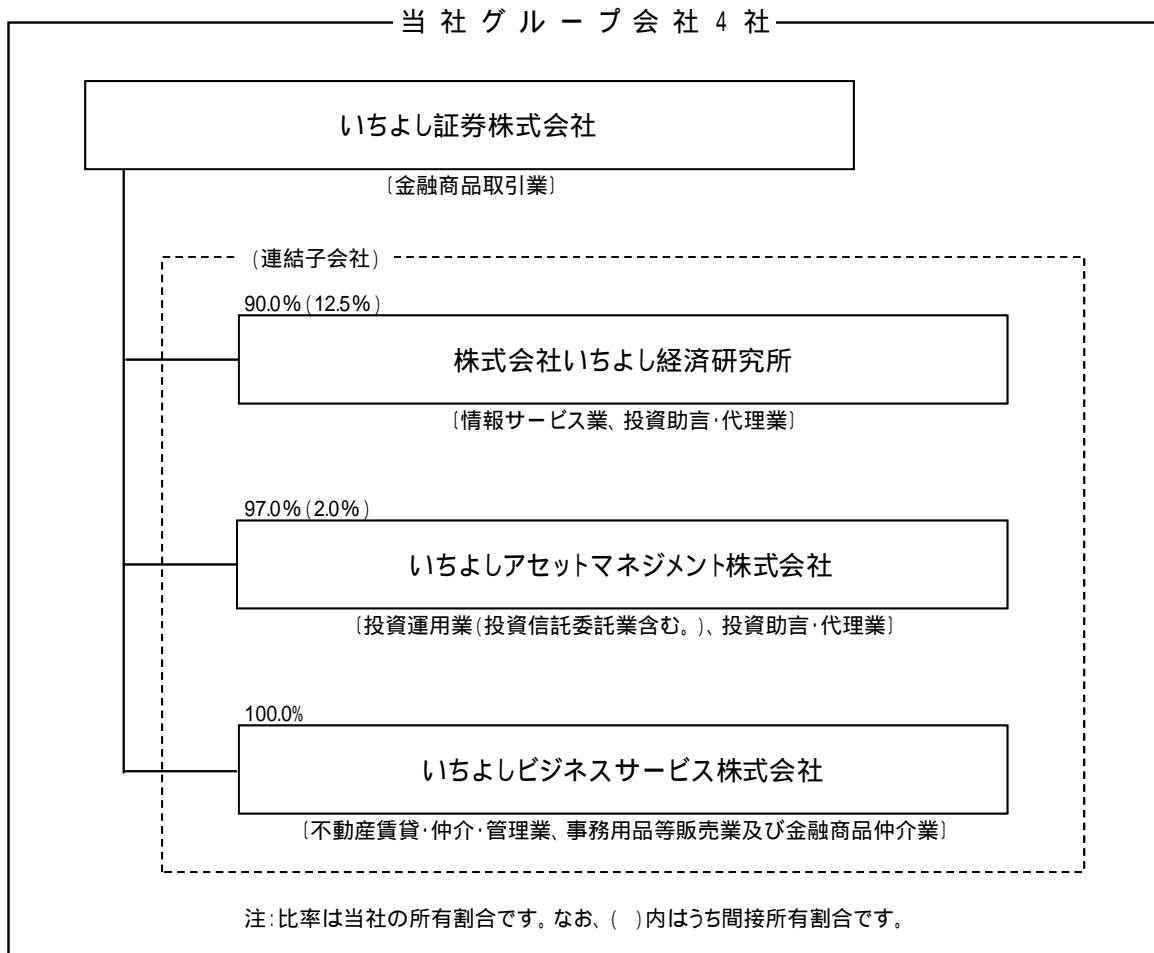
中小型成長企業のリサーチや情報収集、投資助言・代理業

〔いちよしアセットマネジメント株式会社〕

投資信託委託業務及び機関投資家、投資信託に対する投資一任・助言業務を展開する資産運用会社

〔いちよしビジネスサービス株式会社〕

当社グループにおける周辺業務の事務代行サービス及び不動産賃貸・仲介・管理業、複合代理店業務、金融商品仲介業等



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける」ことを経営理念としており、「今までの日本にない証券会社をつくろう」を合言葉として、「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」を目指しています。その実現に向け、下記のクレド（企業理念）の下、経営の公正性及び透明性を高め、機動的かつ適切な意思決定を行うことにより、業績の向上と企業価値の最大化を図りつつ、コーポレート・ガバナンスの強化充実に努めていくことを経営上の重要課題の一つとしております。また、指名委員会等設置会社の形態を採用し、加えて執行役員制度を導入することにより、業務執行の迅速性、実効性を高めるとともに業務執行に対する監督の強化を図っております。

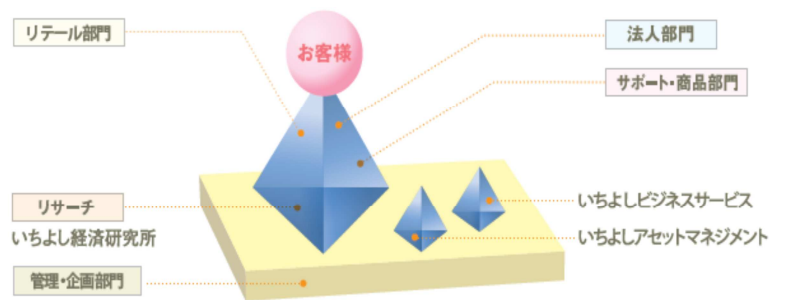
【クレド（企業理念）】

- ・ 「経営理念」 お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける
- ・ 「経営目標」 金融・証券界のブランド・ブティックハウス
- ・ 「行動指針」 感謝・誠実・勇気・迅速・継続 Long Term Good Relation

(2) トライアングル・ピラミッド経営

リサーチをベースにリテール部門、法人部門、サポート・商品部門の正三角形4面体を管理・企画部門という土台が支えることにより各部門及び関係会社の機能を最大限に発揮させることを目的とした経営スタイルです。

さらに各部門のコ・ワーク（共同業務推進）によるシナジー効果により、お客様により良い商品、より良い情報、より良いサービスをご提供し、その結果として、お客様の大切な金融資産の運用及び企業経営のお役に立つことになると考えております。



(3) 新中期経営計画・8つの基本戦略

当社は、「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」の構築に向けて、クレドの実践により一人一人のお客様にとって一番の証券会社を目指しております。また、預り資産を「お客様からの信頼」と「いちよしの基礎体力」のバロメーターと位置づけ、預り資産の拡大を最も重要な経営目標であり成長の源泉として持続的な成長の実現に努めています。

また、具体的な目標として、当社は、金融・証券界の「ブランド・ブティックハウス」の構築を目指して従来築いてきた土台を基に、その上に「ブティックハウス」を構築するために、2016年10月から2020年3月末を計画期間とした「新中期経営計画」を策定しております。預り資産の拡大、コンプライアンスの実践、コーポレート・ガバナンスを核として、「8つの基本戦略」を柱に、新中期経営計画の達成に向けて取り組んでおります。

新中期経営計画の項目と数値目標及び当期末実績は以下のとおりです。

【新中期経営計画】

項目	数値目標（2020年3月末）	[当期末実績]
預り資産	3兆5,000億円	1兆7,479億円
ROE (自己資本当期純利益率)	15%以上	6.6%
主幹事会社数(累計)	70社	45社

【8つの基本戦略】

1. クレドの徹底

いちよしの永続的な成長のベースになる経営理念・経営目標・行動指針

2. 営業基盤の拡大

預り資産の増大

「顧客戦略」「商品戦略」「チャネルの多様化」

3. 収支構造の改善の継続

株式市場の変動に影響されない収支構造

「投信・ラップ残高の拡大による安定収益」「株式以外の収入でコストをカバー」

4. 既存ビジネス収益力の厚みの増加

中小型株特化の収益力アップ

「中小型株、中小型株投信」「機関投資家ビジネス」「投資銀行業務」「地域金融機関との連携」「いちよしアセットマネジメント運用資産の残高拡大」

5. いちよしの総合力

『トライアングル・ピラミッド経営』の強化

「本社・本部のバックアップ体制によるお客様サービスの強化」「関連会社とのシナジー効果の発揮」

6. コンプライアンスの実践

コンプライアンスは競争力の源泉

「法令遵守は絶対」「お客様目線の適合性重視」

7. 人材の育成

人材こそが成長の源泉

「若手アドバイザーの育成」「女性社員の育成と管理職登用」「シニア社員の活用」

8. 「働きやすい・やりがいのある職場」作り

「風通しの良い、明るい職場」「仕事のやり方改善」「福利厚生、職場環境の見直し」

(4) 会社の対処すべき課題

実質金利マイナスの環境の長期化を背景として「貯蓄から投資へ」そして「貯蓄から資産形成へ」の流れが本格化していくなかで、今後の我が国における証券会社は、お客様の立場に沿ったビジネスを展開することがより強く求められていくと考えられます。この点において、「コンプライアンスは競争力の源泉」という基本感でお客様との信頼関係を優先してサービスを提供することを長年続けて参りました当社としましては、まさに当社の更なる飛躍の環境が整ってきたと捉えており、一層の進化に取り組んで参ります。

当社は、お客様の資産の中長期運用における「投信ベース資産」として、いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション(愛称:ドリコレ)」を引き続きご提案するとともに、「投信アクティブ資産」として「いちよし中小型成長株ファンド(愛称:あすなる)」をご提案し、一人一人のお客様の資金性格に応じた分散投資によるポートフォリオの構築によりお客様満足度の向上に取り組んで参りました。株式においても中長期投資による「株式ベース資産」と当社グループの強みである中小型株のリサーチ力を生かした中長期成長期待企業に対する投資による「株式アクティブ資産」への分散投資のご提案を実行して参りました。

この取り組みをより強力に進め、預り資産を拡大していく所存です。

また、当社はかねてより従業員の労働条件や職場環境、人事制度、人材育成を経営の重要課題としておりますが、あらためて、「働きやすい・やりがいのある職場」作りを成長のための「8つの基本戦略」の1つと位置づけ、具体的な取り組みを進めております。

今後も、当社の3つの特徴(株)いちよし経済研究所のリサーチ力、コーポレート・ガバナンス力、コンプライアンス力(お客様満足度)を生かし、「8つの基本戦略」を柱に、「新中期経営計画」を達成すべく、預り資産の拡大を核とした成長の実現に努めて参ります。

預り資産を増やすためには営業拠点の展開も重要であり、昨年4月には首都圏の店舗網拡大のため、東京成増にプラネットプラザ成増を開設し、本年4月には広島支店開設準備室を設置し、山陽道へ進出いたしました。今後も、将来における資金フローを踏まえた店舗網の充実を図って参ります。

また、当社のグループ力を生かしたいちよしアセットマネジメント(株)の中小型株を運用する投資信託は、パフォーマンスも良好で地域金融機関による販売網も拡大してきており、引き続き、より幅広いお客様へ提案できるよう地域金融機関との連携を進めて参ります。さらに、いちよしビジネスサービス(株)においては、金融商品仲介業務を再稼働し、職域マーケットのお客様のセカンドライフのコンサルティングに特化した新たな取り組みとして、本年4月3日に東京成増にて「桜生活・年金サポート成増オフィス」の営業を開始しております。

また、当社の法人部門においてはIPOやPOにおいて主幹事会社を務める会社数の更なる増加に努め、管理・企画部門ではお客様からの信頼を向上するため、フロント部門を強力にバックアップする体制の構築と効率化を進めていきます。

今後とも、グループ会社各社とのシナジー効果の強化を図るなど、役職員一丸となって鋭意努力して参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、わが国の一般に公正妥当と認められる会計基準に則って財務諸表を作成しております。

当面、IFRS(国際会計基準)の適用の検討はしておりません。

以上

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	16,311	18,249
預託金	4,962	9,933
トレーディング商品	464	317
商品有価証券等	464	317
約定見返勘定	-	1
信用取引資産	13,408	13,875
信用取引貸付金	13,171	13,302
信用取引借証券担保金	236	573
立替金	15	22
募集等払込金	3,020	3,400
短期貸付金	22	10
未収収益	1,264	1,299
繰延税金資産	330	317
その他の流動資産	95	109
貸倒引当金	△2	△2
流動資産計	39,892	47,533
固定資産		
有形固定資産	3,938	3,291
建物	1,236	1,016
器具備品	666	612
土地	2,030	1,646
リース資産(純額)	5	16
無形固定資産	563	617
のれん	18	8
ソフトウェア	543	434
ソフトウェア仮勘定	-	172
その他	0	1
投資その他の資産	2,199	2,263
投資有価証券	1,197	1,249
長期貸付金	28	16
長期差入保証金	916	914
退職給付に係る資産	38	66
繰延税金資産	3	2
その他	26	24
貸倒引当金	△10	△10
固定資産計	6,701	6,173
資産合計	46,593	53,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	0
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	37	-
信用取引負債	3,006	4,925
信用取引借入金	2,445	3,802
信用取引貸証券受入金	561	1,123
預り金	5,794	11,609
受入保証金	1,103	1,245
有価証券等受入未了勘定	0	0
短期借入金	210	210
リース債務	2	4
未払法人税等	570	333
賞与引当金	707	694
その他の流動負債	1,010	1,057
流動負債計	12,444	20,081
固定負債		
長期借入金	302	263
リース債務	2	11
繰延税金負債	41	34
再評価に係る繰延税金負債	30	7
その他の固定負債	30	27
固定負債計	406	344
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	182	180
特別法上の準備金計	182	180
負債合計	13,033	20,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	8,696	8,687
利益剰余金	12,391	12,135
自己株式	△747	△1,608
株主資本合計	34,917	33,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	35
土地再評価差額金	△1,849	△1,187
退職給付に係る調整累計額	191	162
その他の包括利益累計額合計	△1,604	△990
新株予約権	198	231
非支配株主持分	47	65
純資産合計	33,560	33,099
負債・純資産合計	46,593	53,706

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
受入手数料	19,682	18,857
委託手数料	7,633	7,070
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,284	361
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	4,558	5,642
その他の受入手数料	6,205	5,782
トレーディング損益	325	209
金融収益	314	237
その他の営業収益	1,523	1,409
営業収益計	21,846	20,714
金融費用	70	66
その他の営業費用	1,429	1,309
純営業収益	20,346	19,338
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1,922	1,600
人件費	9,494	9,254
不動産関係費	1,863	1,816
事務費	2,150	2,394
減価償却費	422	406
租税公課	218	300
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	579	571
販売費及び一般管理費	16,651	16,344
営業利益	3,695	2,994
営業外収益		
投資有価証券配当金	26	22
投資事業組合運用益	87	43
受取保険金及び配当金	1	20
その他	24	21
営業外収益計	139	108
営業外費用		
投資事業組合運用損	22	4
雑損失	-	18
その他	0	1
営業外費用計	22	24
経常利益	3,813	3,077
特別利益		
投資有価証券売却益	156	27
固定資産売却益	-	38
新株予約権戻入益	3	3
金融商品取引責任準備金戻入	1	1
特別利益計	161	71

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	22	5
固定資産売却損	-	63
投資有価証券売却損	9	0
ゴルフ会員権評価損	-	13
システム解約費用	-	10
貸倒損失	-	1
減損損失	4	-
特別損失計	35	94
税金等調整前当期純利益	3,939	3,054
法人税、住民税及び事業税	1,267	836
法人税等調整額	81	17
法人税等合計	1,349	853
当期純利益	2,589	2,200
非支配株主に帰属する当期純利益	9	17
親会社株主に帰属する当期純利益	2,580	2,183

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,589	2,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122	△19
土地再評価差額金	1	662
退職給付に係る調整額	△149	△28
その他の包括利益合計	△270	614
包括利益	2,319	2,814
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,309	2,797
非支配株主に係る包括利益	9	17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,577	8,710	11,825	△281	34,832
当期変動額					
剰余金の配当			△2,014		△2,014
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,580		2,580
自己株式の取得				△499	△499
自己株式の処分		△13		33	19
土地再評価差額金の 取崩					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△13	565	△466	85
当期末残高	14,577	8,696	12,391	△747	34,917

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	176	△1,851	340	△1,333	141	50	33,690
当期変動額							
剰余金の配当							△2,014
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,580
自己株式の取得							△499
自己株式の処分							19
土地再評価差額金の 取崩							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△122	1	△149	△270	57	△3	△215
当期変動額合計	△122	1	△149	△270	57	△3	△130
当期末残高	54	△1,849	191	△1,604	198	47	33,560

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,577	8,696	12,391	△747	34,917
当期変動額					
剰余金の配当			△1,777		△1,777
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,183		2,183
自己株式の取得				△880	△880
自己株式の処分		△8		19	10
土地再評価差額金の 取崩			△662		△662
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8	△256	△860	△1,125
当期末残高	14,577	8,687	12,135	△1,608	33,792

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	54	△1,849	191	△1,604	198	47	33,560
当期変動額							
剰余金の配当							△1,777
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,183
自己株式の取得							△880
自己株式の処分							10
土地再評価差額金の 取崩							△662
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△19	662	△28	614	33	17	664
当期変動額合計	△19	662	△28	614	33	17	△461
当期末残高	35	△1,187	162	△990	231	65	33,099

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,939	3,054
減価償却費	422	406
のれん償却額	29	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54	△12
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	166	△27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△38	△48
支払利息	11	8
減損損失	4	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△147	△27
貸倒損失	-	1
固定資産売却損益 (△は益)	-	24
固定資産除却損	22	5
ゴルフ会員権評価損	-	13
システム解約費用	-	10
新株予約権戻入益	△3	△3
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△1	△1
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△660	△4,970
預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	△1,076	5,956
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△11	12
トレーディング商品の増減額	△0	△42
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	2,789	1,450
募集等払込金の増減額 (△は増加)	△138	△379
その他	△82	32
小計	5,278	5,472
利息及び配当金の受取額	38	48
利息の支払額	△11	△8
法人税等の支払額	△1,324	△1,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,980	4,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46	△73
有形固定資産の売却による収入	-	465
無形固定資産の取得による支出	△242	△266
投資有価証券の取得による支出	-	△220
投資有価証券の売却による収入	611	181
長期貸付けによる支出	△10	△4
長期貸付金の回収による収入	17	14
その他	△23	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	307	83

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△39	△39
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△12	-
リース債務の返済による支出	△3	△3
ストックオプションの行使による収入	16	9
自己株式の取得による支出	△499	△880
配当金の支払額	△2,010	△1,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,549	△2,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,712	1,750
現金及び現金同等物の期首残高	13,963	15,675
現金及び現金同等物の期末残高	15,675	17,426

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社名

株式会社いちよし経済研究所、いちよしアセットマネジメント株式会社、いちよしビジネスサービス株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも3月31日であり、すべて連結決算日に一致しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微です。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

・売上高(営業収益)

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

・有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	763円66銭	769円18銭
1株当たり当期純利益金額	58円88銭	50円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58円77銭	50円83銭

(注1) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,580	2,183
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,580	2,183
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,820	42,902
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	81	52
(うち新株予約権(千株))	(81)	(52)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストック・オプションに係る 新株予約権 (決議年月日平成25年4月 16日、新株予約権の数56個、 株式数5,600株) (決議年月日平成25年11月 22日、新株予約権の数4,396 個、株式数439,600株) (決議年月日平成26年8月 12日、新株予約権の数40個、 株式数4,000株) (決議年月日平成27年5月 12日、新株予約権の数346 個、株式数34,600株)	ストック・オプションに係る 新株予約権 (決議年月日平成25年4月 16日、新株予約権の数56個、 株式数5,600株) (決議年月日平成25年11月 22日、新株予約権の数4,311 個、株式数431,100株) (決議年月日平成26年8月 12日、新株予約権の数40個、 株式数4,000株) (決議年月日平成27年5月 12日、新株予約権の数319 個、株式数31,900株) (決議年月日平成28年5月 17日、新株予約権の数4,806 個、株式数480,600株)

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,560	33,099
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	246	297
(うち新株予約権(百万円))	198	231
(うち非支配株主持分(百万円))	47	65
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,313	32,802
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	43,623	42,645

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 補足情報

平成29年3月期 連結業績報告

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
委託手数料	7,633	7,070	7.4 %
(株券)	(7,254)	(6,812)	(6.1)
(受益証券)	(378)	(258)	(31.9)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1,284	361	71.8
(株券)	(1,283)	(361)	(71.8)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	4,558	5,642	23.8
(受益証券)	(4,505)	(5,556)	(23.3)
その他の受入手数料	6,205	5,782	6.8
(受益証券1)	(5,425)	(5,189)	(4.3)
合計	19,682	18,857	4.2

1 その他の受入手数料(受益証券)の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
受益証券残高に係る信託報酬	4,920	4,174	15.2 %
運用に係る信託報酬	374	545	45.7
ファンドラップに係るフィー等	130	469	260.5
合計	5,425	5,189	4.3

商品別内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
株券	8,575	7,202	16.0 %
債券	54	85	57.8
受益証券	10,309	11,004	6.7
その他	743	564	24.0
合計	19,682	18,857	4.2

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
株券等	33	83	146.8 %
債券・為替等	291	126	56.7
(債券等)	(267)	(106)	(60.2)
(為替等)	(24)	(19)	(19.2)
合計	325	209	35.5

(3) 連結損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	[27. 4. 1 27. 6.30]	[27. 7. 1 27. 9.30]	[27.10. 1 27.12.31]	[28. 1. 1 28. 3.31]	[28. 4. 1 28. 6.30]	[28. 7. 1 28. 9.30]	[28.10. 1 28.12.31]	[29. 1. 1 29. 3.31]
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	5,811	5,414	5,707	4,913	5,273	4,772	5,053	5,614
受 入 手 数 料	5,276	4,923	5,112	4,369	4,808	4,354	4,590	5,104
ト レーディング損益	58	54	140	71	34	51	62	61
金 融 収 益	79	84	84	67	56	52	65	62
そ の 他 の 営 業 収 益	396	352	370	405	374	313	335	386
金 融 費 用	20	17	17	14	10	13	22	18
そ の 他 の 営 業 費 用	362	329	355	381	345	290	316	356
純 営 業 収 益	5,428	5,067	5,333	4,518	4,917	4,467	4,714	5,238
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	4,267	4,110	4,178	4,094	4,118	3,985	4,060	4,181
取 引 関 係 費	416	478	530	497	433	366	379	421
人 件 費	2,506	2,359	2,349	2,278	2,292	2,317	2,309	2,335
不 動 産 関 係 費	469	463	454	475	464	451	445	454
事 務 費	542	499	549	559	584	552	624	633
減 価 償 却 費	101	106	107	107	98	99	98	110
租 税 公 課	58	60	56	44	75	67	71	86
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0	0	0				
そ の 他	173	143	131	130	169	131	131	140
営 業 利 益	1,160	956	1,154	423	798	482	654	1,057
営 業 外 収 益	48	60	15	15	22	13	28	43
営 業 外 費 用	0	9	0	12	0	5	1	17
経 常 利 益	1,208	1,007	1,170	427	821	490	681	1,083
特 別 利 益	49	88	4	18	40	2	0	27
特 別 損 失		18	13	4	11	66	0	16
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,257	1,077	1,162	441	850	427	681	1,095
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	309	545	193	219	137	99	66	532
法 人 税 等 調 整 額	128	144	234	136	158	139	177	179
当 期 純 利 益	820	677	733	358	554	467	436	742
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	2	2	2	2	1	1	2	11
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	817	674	731	356	552	465	433	731

平成29年3月期 個別業績報告

(1) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前事業年度		当事業年度		増減率	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	2,387	2,708,491	2,072	2,448,897	13.2%	9.6%
(自己)	(350)	(457,211)	(236)	(278,466)	(32.6)	(39.1)
(委託)	(2,037)	(2,251,280)	(1,836)	(2,170,431)	(9.9)	(3.6)
委託比率	85.3%	83.1%	88.6%	88.6%		
東証シェア	0.16%	0.18%	0.16%	0.18%		
1株当たりの委託手数料	3円56銭		3円71銭			

(2) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前事業年度	当事業年度	増減率
				%
引 受 高	株券(株数)	17	2	83.7
	"(金額)	22,873	7,316	68.0
	債券(額面金額)	92		
	受益証券(金額) コマーシャルペーパー 及び外国証券等(額面金額)			
募 取 扱 ・ 売 出 し の 高	株券(株数)	17	2	84.6
	"(金額)	23,833	7,302	69.4
	債券(額面金額)	6,962	836	88.0
	受益証券(金額) コマーシャルペーパー 及び外国証券等(額面金額)	661,232	706,742	6.9

(3) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目	(A)	34,004	32,544
補完的項目	其他有価証券評価差額金(評価益)等	1,597	920
	金融商品取引責任準備金等	182	180
	一般貸倒引当金	2	2
	計(B)	1,411	737
控除資産	(C)	6,061	5,561
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)	(D)	26,530	26,246
リスク相当額	市場リスク相当額	121	103
	取引先リスク相当額	467	453
	基礎的リスク相当額	3,881	3,876
	計(E)	4,469	4,433
自己資本規制比率	(D)/(E)×100(%)	593.5%	591.9%

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

(4) 役員員数

(単位:人)

	前事業年度末	当事業年度末
取締役及び執行役	9	9
執行役員	18	14
従業員	908	922